



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月26日

上場会社名 月島機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6332 URL <https://www.tsk-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福沢 義之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営統括本部財務部長 (氏名) 高野 亨 (TEL) (03) 5560-6521
 四半期報告書提出予定日 2023年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	61,530	11.4	2,264	28.3	2,925	15.6	1,918	3.5
2022年3月期第3四半期	55,240	3.9	1,765	104.1	2,530	102.3	1,852	573.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,306百万円(△15.5%) 2022年3月期第3四半期 2,728百万円(△2.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	43.50	—
2022年3月期第3四半期	42.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	140,523	81,889	57.2
2022年3月期	153,574	80,949	51.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 80,333百万円 2022年3月期 79,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	7.4	5,000	△12.2	5,500	△15.4	3,800	△53.5	86.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付9ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付9ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	45,625,800株	2022年3月期	45,625,800株
2023年3月期3Q	1,485,136株	2022年3月期	1,604,028株
2023年3月期3Q	44,093,102株	2022年3月期3Q	43,794,331株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 22
3. 補足情報	P. 23
受注、売上及び受注残高の状況	P. 23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内外において米中関係の緊張の高まりやウクライナ情勢の長期化などの地政学的リスクの影響により依然として先行きが不透明な状況が続いており、原材料価格の高騰や為替等の変動、半導体の供給不足などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。一方で、国内の水インフラ関連投資は堅調に推移しており、企業の設備投資は回復基調がみられております。

このような環境の下で当社グループは、グループ戦略および経営基盤の強化を図るために2023年4月に持株会社体制へ移行することとし、「経営基盤の強化」、「成長戦略の推進」を基本方針とした中期経営計画（2019年4月～2022年3月）を1年延長して事業活動を展開しております。

水環境事業においては、上下水道設備の増設・更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事等の営業活動を展開してまいりました。また、省エネルギー技術の営業活動を推進するとともに、水インフラを安定的に維持・運営していくために設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO事業(*2)や、包括O&M業務(*3)、FIT(*4)を活用した発電関連分野への営業展開を進めてまいりました。

一方、産業事業においては、プラント・単体機器および廃液・固形廃棄物処理などの環境関連設備の営業活動を展開してまいりました。また、今後成長が見込まれる二次電池製造関連設備の営業活動を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

受注高は831億38百万円(前年同期比98億17百万円の減少)、売上高は615億30百万円(前年同期比62億89百万円の増収)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は22億64百万円(前年同期比4億98百万円の増益)、経常利益は29億25百万円(前年同期比3億95百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億18百万円(前年同期比65百万円の増益)となりました。

*1：PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2：DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

*3：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

*4：FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度 (固定価格買取制度)

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理、二次電池製造関連設備等の環境・エネルギー関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBOなどのPPP事業、下水処理場における消化ガス発電事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 一般・産業廃棄物処理事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品および廃液・固形廃棄物処理、二次電池製造関連設備等のプラントの設計・建設・補修工事 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、遠心分離機、乾燥機、ガスホルダ、酸回収装置、攪拌機等の各種単体機器の設計・製造・販売
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 物流施設・事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

国内の水インフラ関連投資は堅調に推移しております。また、複数年および包括O&M業務や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加する傾向にあります。一方で、原材料価格の高騰や為替等の変動、半導体の供給不足などによる経済活動への影響には留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道用汚泥処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥脱水、乾燥、焼却設備、浄水場向け排水処理設備などの汚泥処理設備の営業活動を推進してまいりました。また、O&M業務においても補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開してまいりました。その結果、下水処理場向け次世代型汚泥焼却システム、浄水場向け排水処理設備などの受注を果たしました。また、メンテナンスなどのアフターサービス事業をより一層強化するために、包括O&M業務や補修工事の営業活動を展開することで、受注高の確保を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は495億34百万円(前年同期比172億35百万円の減少)となり、売上高は373億44百万円(前年同期比25億50百万円の増収)となりました。営業利益は11億2百万円(前年同期比1億41百万円の減益)となりました。

(産業事業)

国内外において米中関係の緊張の高まりやウクライナ情勢の長期化などの地政学的リスクの影響により依然として先行きが不透明な状況が続いております。市場環境は、企業の設備投資は回復基調がみられておりますが、水環境事業と同様に原材料価格の高騰や為替等の変動、半導体の供給不足などによる経済活動への影響には留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、化学、鉄鋼、食品分野における設備投資需要や更新需要を取り込むために、国内外における各種プラント設備および乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ、攪拌機等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。また、環境・エネルギー関連においては、国内外向けに廃液燃焼システム、固形廃棄物焼却設備、排ガス処理設備および二次電池製造関連設備の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における産業事業の受注高は333億4百万円(前年同期比71億75百万円の増加)となり、売上高は238億86百万円(前年同期比34億96百万円の増収)となりました。営業利益は13億93百万円(前年同期比8億99百万円の増益)となりました。

(その他)

主に不動産管理・賃借に関する事業であり、市川工場跡地において三井不動産株式会社と共同で開発した物流施設が竣工し操業開始しておりますが、2023年3月期についてはフリーレントの影響で減益を予想しており、収益貢献はフリーレントが解消する2024年3月期からとなります。

当第3四半期連結累計期間における受注高は2億99百万円(前年同期比2億43百万円の増加)となり、売上高は2億99百万円(前年同期比2億43百万円の増収)となりました。営業損失は2億32百万円(前年同期比2億58百万円の悪化)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,405億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ130億51百万円減少しました。これは主に、仕掛品の増加40億91百万円等があったものの、現金及び預金の減少67億1百万円や受取手形、売掛金及び契約資産の減少99億64百万円等があったことによるものです。

負債合計は586億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ139億91百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の支払いによる減少32億24百万円や短期借入金及び長期借入金の返済による減少90億86百万円等があったことによるものです。

純資産合計は818億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億40百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加4億60百万円や為替換算調整勘定の増加2億80百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました2023年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,064	22,363
受取手形、売掛金及び契約資産	41,287	31,323
電子記録債権	1,701	2,039
仕掛品	2,962	7,053
原材料及び貯蔵品	573	828
その他	4,806	4,104
貸倒引当金	△185	△133
流動資産合計	80,211	67,579
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,972	7,980
その他(純額)	39,216	39,035
有形固定資産合計	47,189	47,015
無形固定資産		
のれん	974	883
その他	640	627
無形固定資産合計	1,615	1,511
投資その他の資産		
投資有価証券	20,013	19,771
その他	5,438	5,533
貸倒引当金	△893	△888
投資その他の資産合計	24,558	24,416
固定資産合計	73,362	72,943
繰延資産	0	0
資産合計	153,574	140,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,710	9,485
電子記録債務	4,788	6,126
1年内償還予定の社債	—	100
短期借入金	6,050	50
1年内返済予定の長期借入金	3,742	2,926
未払法人税等	1,833	811
契約負債	4,516	6,193
賞与引当金	2,946	1,049
完成工事補償引当金	798	557
工事損失引当金	641	699
その他	5,484	3,981
流動負債合計	43,511	31,981
固定負債		
社債	5,100	5,000
長期借入金	12,136	9,865
役員退職慰労引当金	806	413
退職給付に係る負債	5,094	5,273
その他	5,976	6,098
固定負債合計	29,114	26,651
負債合計	72,625	58,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,600	5,608
利益剰余金	63,748	64,209
自己株式	△1,284	△1,189
株主資本合計	74,710	75,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,422	5,271
繰延ヘッジ損益	△28	△0
為替換算調整勘定	△325	△45
退職給付に係る調整累計額	△279	△166
その他の包括利益累計額合計	4,788	5,059
非支配株主持分	1,450	1,555
純資産合計	80,949	81,889
負債純資産合計	153,574	140,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	55,240	61,530
売上原価	42,950	48,682
売上総利益	12,290	12,847
販売費及び一般管理費		
見積設計費	1,332	1,249
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	4,320	4,386
貸倒引当金繰入額	13	26
賞与引当金繰入額	248	250
退職給付費用	186	185
役員退職慰労引当金繰入額	39	25
その他	4,384	4,459
販売費及び一般管理費合計	10,524	10,583
営業利益	1,765	2,264
営業外収益		
受取利息	56	50
受取配当金	534	442
持分法による投資利益	41	—
為替差益	128	114
貸倒引当金戻入額	64	84
その他	77	149
営業外収益合計	902	840
営業外費用		
支払利息	99	87
持分法による投資損失	—	58
その他	38	33
営業外費用合計	137	179
経常利益	2,530	2,925
特別利益		
補助金収入	143	78
固定資産売却益	157	0
投資有価証券売却益	1	—
その他	2	—
特別利益合計	305	78
特別損失		
解体撤去費用	—	36
移転費用	41	83
固定資産除売却損	167	42
投資有価証券評価損	—	133
特別損失合計	208	294
税金等調整前四半期純利益	2,626	2,709
法人税等	709	789
四半期純利益	1,917	1,920
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,852	1,918

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,917	1,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	700	△150
繰延ヘッジ損益	△33	27
為替換算調整勘定	△49	395
退職給付に係る調整額	193	113
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	810	386
四半期包括利益	2,728	2,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,706	2,188
非支配株主に係る四半期包括利益	21	117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった横浜西谷ウォーターサービス株式会社は、重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、武蔵野環境整備株式会社は、当社の連結子会社である月島テクノメンテサービス株式会社が全株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

さらに、連結子会社であった株式会社三進は、清算が終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社および一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結)

当社は、2022年3月25日開催の取締役会において、2023年4月を目途に持株会社体制へ移行する準備を開始することおよび当社の水環境事業を承継する当社100%出資の子会社である「月島水エンジニアリング分割準備株式会社」(以下、「分割準備会社」という。)を設立することを決議しました。これに基づき、2022年4月1日付で分割準備会社を設立いたしました。

また、当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、2023年4月1日(予定)を効力発生日として当社の営む水環境事業を100%子会社である分割準備会社に、また、産業事業を当社の100%子会社である「月島マンシール株式会社」にそれぞれ吸収分割の方法により承継させること(以下、「本件吸収分割」という。)を決議し、本件吸収分割に係る吸収分割契約をそれぞれ締結いたしました。

本件吸収分割に係る吸収分割契約は、2022年6月24日開催の当社第160回定時株主総会において承認されました。

本件吸収分割後の当社は、2023年4月1日付(予定)で商号を「月島ホールディングス株式会社」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。なお、本件吸収分割につきましては、必要に応じ所管官公庁の許認可が得られることを条件としております。

1. 会社分割による持株会社体制への移行の背景と目的

当社は、「最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献する」という企業理念のもと、上下水道施設の建設・運転管理を行う水環境事業と、化学・鉄鋼・食品および環境・エネルギー関連などの産業用機器・プラントを扱う産業事業を2本柱として、事業活動を展開しております。

事業環境が急速かつグローバルに変化するなか、当社グループが持続的な成長を目指すための経営体制として持株会社体制へ移行することが最適と判断いたしました。

持株会社は、グループ戦略および経営管理を担い、事業会社は意思決定の迅速化を図ることで、グループ経営の効率化およびガバナンスの更なる高度化を推進し、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

2. 持株会社体制への移行にあたり設立した子会社の概要

分割準備会社(2022年4月1日現在)

(1) 商号	月島水エンジニアリング分割準備株式会社	
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 細川 展宏	
(4) 事業内容	上下水道、バイオマス分野等におけるプラント・機器の設計、建設、製造、販売および施設の運転管理	
(5) 資本金	100百万円	
(6) 設立年月日	2022年4月1日	
(7) 発行済株式数	40,000株	
(8) 決算期	3月末	
(9) 大株主および持株比率	月島機械株式会社100%	
(10) 当事会社間の関係等	資本関係	当社100%出資の子会社として設立しております。
	人的関係	当社との間で、役員の兼任があり、また、当社の執行役員および従業員が承継会社の役員を兼務しております。
	取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

3. 持株会社体制への移行の概要

(1) 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	2022年4月28日
吸収分割契約締結	2022年4月28日
吸収分割契約承認株主総会	2022年6月24日
吸収分割の効力発生日	2023年4月1日(予定)

(2) 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とする会社分割により、分割する水環境事業を当社の100%子会社である分割準備会社に、分割する産業事業を月島マシンセールス株式会社に承継する予定です。また、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

(3) 本件吸収分割に係る割り当ての内容

本件吸収分割に際し、吸収分割承継会社である分割準備会社は普通株式を980,000株、月島マシンセールス株式会社は普通株式を8,600株発行し、これを全て分割会社である当社に割り当て交付いたします。

(4) 本件吸収分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本件吸収分割により増減する資本金等

本件吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

各承継会社が当社から継承する権利義務は、別途個別に締結する吸収分割契約に定める資産、債務、契約その他権利義務を承継します。

なお、各承継会社が当社から承継する債務につきましては、重疊的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

当社および各承継会社は、本件吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本件吸収分割において、当社および各承継会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みの問題はないと判断しております。

4. 本件吸収分割の当事会社の概要(2022年12月31日現在)

(1) 分割会社

(1) 商号	月島機械株式会社 (2023年4月1日付で月島ホールディングス株式会社に商号変更予定)
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名(注)	代表取締役社長社長執行役員 福沢 義之
(4) 事業内容	浄水場、下水処理場プラント・単体機器の設計、建設、製造、販売、維持管理および廃棄物処理事業。化学、鉄鋼、食品および環境・エネルギー関連のプラント・単体機器の設計、建設、製造、販売
(5) 資本金	6,646百万円
(6) 決算期	3月末

(注) 2023年4月1日付で代表取締役専務執行役員川崎淳が、代表取締役社長社長執行役員に就任する予定であります。

(2) 承継会社

(1) 商号	月島水エンジニアリング分割準備株式会社 (2023年4月1日付で月島アクアソリューション株式会社に商号変更予定)
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 細川 展宏
(4) 事業内容	上下水道、バイオマス分野等におけるプラント・機器の設計、建設、製造、販売および施設の運転管理
(5) 資本金	100百万円
(6) 決算期	3月末

(1) 商号	月島マシンセールス株式会社 (2023年4月1日付で月島機械株式会社に商号変更予定)
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長社長執行役員 山口 良二
(4) 事業内容	製造業向け機械装置、機器類の設計、製造、販売 各種設備の据付配管等の工事
(5) 資本金	20百万円
(6) 決算期	3月末

5. 分割後の承継会社の概要 (2023年4月1日現在 (予定))

(1) 商号	月島アクアソリューション株式会社 (2023年4月1日付で月島水エンジニアリング分割準備株式会社より商号変更予定)
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名 (注)	代表取締役社長 鷹取 啓太
(4) 事業内容	上下水道、バイオマス分野等におけるプラント・機器の設計、建設、製造、販売および施設の運転管理
(5) 資本金	5,000百万円
(6) 決算期	3月末

(注) 2023年4月1日付で当社代表取締役専務執行役員の鷹取啓太が代表取締役社長に就任する予定であります。

(1) 商号 (注) 1	月島機械株式会社 (2023年4月1日付で月島マシンセールス株式会社より商号変更予定)
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名 (注) 2	代表取締役社長 福沢 義之
(4) 事業内容	化学・鉄鋼・食品および環境・エネルギー関連などの産業用プラント、機器
(5) 資本金	450百万円
(6) 決算期	3月末

(注) 1 2023年4月1日付で、現在の月島機械株式会社は月島ホールディングス株式会社に商号を変更する予定であります。

2 2023年4月1日付で当社代表取締役社長社長執行役員の福沢義之が代表取締役社長に就任する予定であります。

6. 今後の見通し

承継会社は、それぞれ当社の100%子会社であるため、本件吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

(JFEエンジニアリング株式会社との水エンジニアリング事業の統合に関する合弁契約の締結)

当社は、2022年12月5日開催の臨時取締役会において、2023年10月1日(予定)を効力発生日(以下、「効力発生日」という。)として当社の水環境事業とJFEエンジニアリング株式会社(以下、「JFEエンジニアリング」という。)の国内水エンジニアリング事業の統合(以下、「本事業統合」という。)を複数の吸収分割の方法によって実施することを決議し、両社の間で合弁契約書(以下、「本最終契約」という。)を締結いたしました。

1. 本事業統合の背景と目的

当社の水環境事業とJFEエンジニアリングの国内水エンジニアリング事業は、上下水道市場およびバイオマス処理市場において各種プラント、機器の設計、製作、工事や運転管理などのサービスを展開しております。これら事業の市場環境は堅調に推移しておりますが、今後は一段と競争環境が厳しくなると予想されることから、さらなる事業基盤の安定化が課題となっております。

このような状況のもと、当社およびJFEエンジニアリングは、国内水エンジニアリング分野における両社の経営資源・ノウハウを集約させ、技術・サービスを高度化し、強固な事業基盤を構築することが、顧客に提供する付加価値を高め両社の企業価値の向上に資すると判断し、2021年12月3日に基本合意書を締結して具体的な協議を重ねてまいりましたが、このたび同分野の事業を統合することを決定いたしました。

本事業統合後は、両社の水エンジニアリング関連技術およびサービス・事業の知見を補完・融合し、拡大するPPP/PFI事業等への対応力を高めることで、さらなる成長を図ってまいります。また、機器・工事の調達力を高め、収益力を強化することで国内上下水道分野における強固な地位を確立し、リーディングカンパニーとなることを目指してまいります。

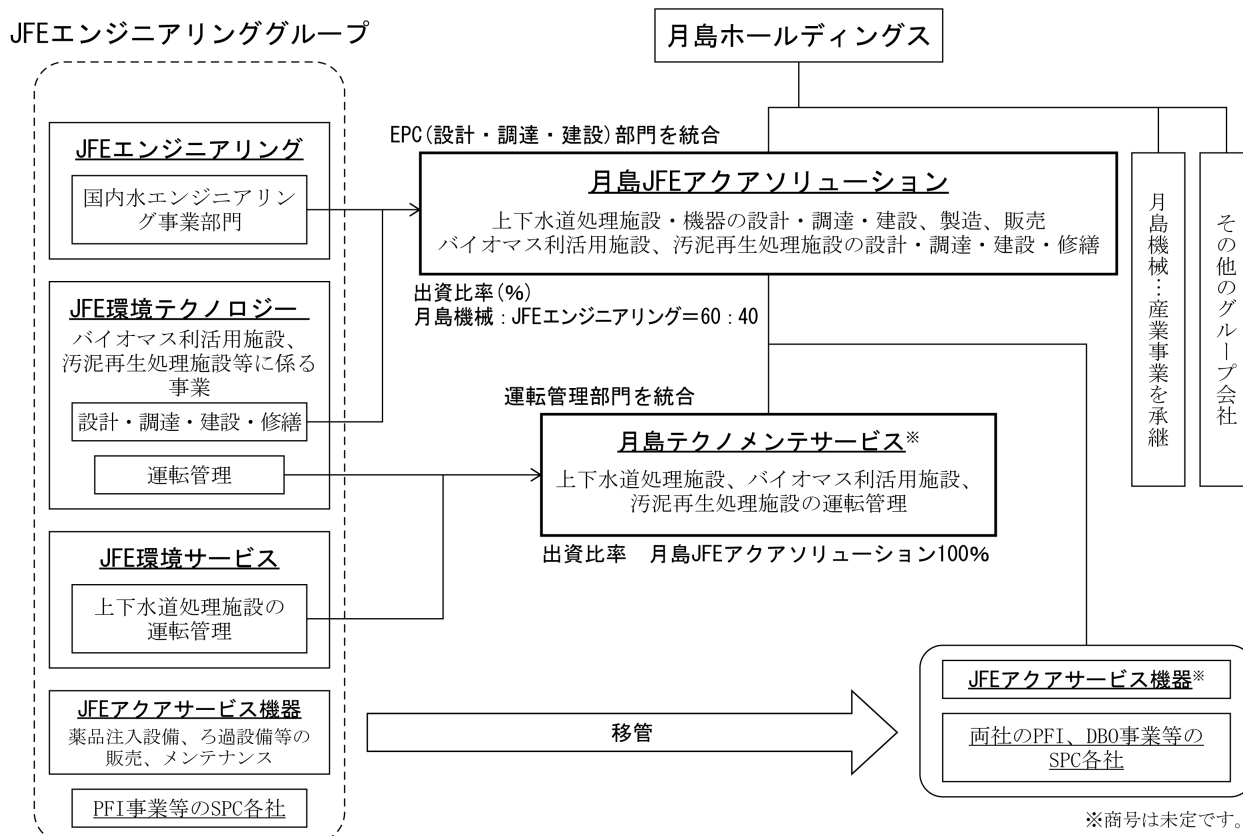
2. 本事業統合の概要

当社は、2023年4月1日(予定)より持株会社体制へ移行し、関連する吸収分割契約に基づく各吸収分割のすべてが実行される効力発生日に本事業統合を実施いたします。当社の水環境事業は、当社100%出資の事業承継準備会社である月島水エンジニアリング分割準備株式会社(2023年4月1日より商号を「月島アクアソリューション株式会社」に変更することを予定しております。以下、「本統合会社」という。)が承継します。また、効力発生日付で商号を「月島JFEアクアソリューション株式会社」に変更(以下、「本商号変更」という。)することを予定しております。本統合会社にJFEエンジニアリングの国内水エンジニアリング、およびJFEエンジニアリングの完全子会社であるJFE環境テクノロジー株式会社(以下、「JFE環境テクノロジー」という。)のバイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の設計・調達・建設・修繕に関わる事業を統合します。なお、今回の承継範囲にJFEエンジニアリングの水道用鋼管事業は含みません。

当社の完全子会社で上下水道施設の運転管理事業を行っている月島テクノメンテサービス株式会社(以下、「月島テクノメンテサービス」という。)に、JFE環境テクノロジーのバイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の運転管理事業およびJFEエンジニアリングの完全子会社であるJFE環境サービス株式会社(以下、「JFE環境サービス」という。)の上下水道施設の運転管理事業を統合します。

また、JFEエンジニアリンググループのうち上下水道事業に関わるJFEアクアサービス機器株式会社、PFI等のSPCも本事業統合に伴い移管され、月島JFEアクアソリューション株式会社のグループ会社となります。

2023年10月からの体制図は、以下のとおりになります。なお、本事業統合の形態については、「3. 本事業統合の要旨」をご参照ください。



(注) 本事業統合を通じてJFEエンジニアリング、JFE環境テクノロジーおよびJFE環境サービスから本統合会社および月島テクノメンテサービスに対して承継される事業について、承継対象となる資産の合計額、売上高に相当する金額の合計額、経常利益金額の合計額が、それぞれ当社の直前連結会計年度における連結総資産額、連結売上額、連結経常利益金額を下回ります。

3. 本事業統合の要旨

(1) 本事業統合の方式

本最終契約において、当社およびJFEエンジニアリングは、本事業統合の方式について、大要以下のとおり合意しております。

- ① 「(追加情報) (持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結)」に記載のとおり、2022年4月28日付の吸収分割契約に基づき、当社および本統合会社は、当社を吸収分割会社、本統合会社を承継会社とし、当社の水環境事業を承継させることを目的とする吸収分割を2023年4月1日付で行う予定です。
- ② 効力発生日の3ヶ月前までの間で締結する予定である吸収分割契約(以下、「本吸収分割契約(JFEエンジニアリング)」という。)に基づき、本統合会社およびJFEエンジニアリングは、JFEエンジニアリングを吸収分割会社、本統合会社を承継会社とし、JFEエンジニアリングの国内水エンジニアリング事業を承継させることを目的とする吸収分割(以下、「本吸収分割(JFEエンジニアリング)」という。)を効力発生日付で行う予定です。
- ③ 効力発生日の3ヶ月前までの間で締結する予定である吸収分割契約(以下、「本吸収分割契約(JFE環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))」という。)に基づき、本統合会社およびJFE環境テクノロジーは、JFE環境テクノロジーを吸収分割会社、本統合会社を承継会社とし、JFE環境テクノロジーのバイオマス利活用、汚泥再生処理事業のうち設計・調達・建設・修繕に関する部分(ただし、運転管理部門を除く。)を承継させることを目的とする吸収分割(以下、「本吸収分割(JFE環境テクノロジー(設計・調達・建設・修繕))」という。)を効力発生日付で行う予定です。

- ④ 効力発生日の3ヶ月前までの間で締結する予定である吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約（JFE環境テクノロジー（運転管理）」という。）に基づき、本統合会社の完全子会社である月島テクノメンテサービスおよびJFE環境テクノロジーは、JFE環境テクノロジーを吸収分割会社、月島テクノメンテサービスを承継会社とし、JFE環境テクノロジーのバイオマス利活用、汚泥再生処理事業のうち運転管理に関する部分を承継させることを目的とする吸収分割（以下、「本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理）」という。）を効力発生日付で行う予定です。
- ⑤ 効力発生日の3ヶ月前までの間で締結する予定である吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約（JFE環境サービス（運転管理）」という。）に基づき、月島テクノメンテサービスおよびJFE環境サービスは、JFE環境サービスを吸収分割会社、月島テクノメンテサービスを承継会社とし、JFE環境サービスの上下水道事業を承継させることを目的とする吸収分割（以下、「本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理）」という。）を効力発生日付で行う予定です。
- ⑥ 本吸収分割（JFEエンジニアリング）、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））および本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））はいずれも効力発生日付で行われる予定です。

なお、これらの吸収分割の結果、JFEエンジニアリングは本統合会社の株式を68万株保有することとなり、効力発生日時点での本統合会社の発行済株式総数は170万株（当社：102万株、JFEエンジニアリング：68万株）となる予定です。

(2) 本事業統合の日程

取締役会における本最終契約の締結の承認および締結（当社）	2022年12月5日
取締役会における本吸収分割契約（JFEエンジニアリング）と本吸収分割契約（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））の締結の承認および締結（本統合会社）	2023年4月～6月（予定）
取締役会における本吸収分割契約（JFE環境テクノロジー（運転管理））と本吸収分割契約（JFE環境サービス（運転管理））の締結の承認および締結（月島テクノメンテサービス）	2023年4月～6月（予定）
臨時株主総会における本吸収分割（JFEエンジニアリング）と本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））の承認および本商号変更に係る定款一部変更の承認（本統合会社）	2023年4月～6月（予定）
臨時株主総会における本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））と本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））の承認（月島テクノメンテサービス）	2023年4月～6月（予定）
本吸収分割（JFEエンジニアリング）、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））および本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））の効力発生並びに本商号変更の効力発生	2023年10月1日（予定）

4. 本吸収分割（JFEエンジニアリング）について

(1) 本吸収分割（JFEエンジニアリング）の方式

JFEエンジニアリングを吸収分割会社、本統合会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(2) 本吸収分割（JFEエンジニアリング）に係る割り当ての内容

本吸収分割（JFEエンジニアリング）に際し、本統合会社は、本統合会社の普通株式を新たに発行し、そのすべてをJFEエンジニアリングに対し割り当てますが、発行する当該普通株式の数は現時点では確定しておりません。

(3) 本吸収分割（JFEエンジニアリング）に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(4) 本吸収分割 (JFEエンジニアリング) により増減する資本金

本吸収分割 (JFEエンジニアリング) に伴うJFEエンジニアリングおよび本統合会社の資本金の額の増減はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

JFEエンジニアリングの国内水エンジニアリング事業に関連する権利義務のうち、本吸収分割契約 (JFEエンジニアリング) に定める権利義務を承継します。

(6) 債務履行の見込み

本統合会社は、本吸収分割 (JFEエンジニアリング) 後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本吸収分割 (JFEエンジニアリング) において、本統合会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

5. 本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕)) について

(1) 本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕)) の方式

JFE環境テクノロジーを吸収分割会社、本統合会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(2) 本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕)) に係る割り当ての内容

本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕)) に際し、本統合会社は、本統合会社の普通株式を新たに発行し、そのすべてをJFE環境テクノロジーに対し、割り当てます。JFE環境テクノロジーは、本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕)) の効力が発生したことを条件に、効力発生日に、当該普通株式のすべてを、剰余金の配当としてJFEエンジニアリングに交付しますが、発行する当該普通株式の数は現時点では確定しておりません。

(3) 本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕)) に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(4) 本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕)) により増減する資本金

本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕)) に伴うJFE環境テクノロジーおよび本統合会社の資本金の額の増減はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

JFE環境テクノロジーのバイオマス利活用、汚泥再生処理事業における設計・調達・建設・修繕に係る部分 (ただし、運転管理部門を除く。) に関連する権利義務のうち、本吸収分割契約 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕)) に定める権利義務を承継します。

(6) 債務履行の見込み

本統合会社は、本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕)) 後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕)) において、本統合会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

6. 本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (運転管理)) について

(1) 本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (運転管理)) の方式

JFE環境テクノロジーを吸収分割会社、月島テクノメンテサービスを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(2) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））に係る割り当ての内容

本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））に際し、月島テクノメンテサービスは、本統合会社から普通株式の発行を受け、そのすべてをJFE環境テクノロジーに対し、割り当てます。JFE環境テクノロジーは、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））の効力が発生したことを条件に、効力発生日に、当該普通株式のすべてを、剰余金の配当として、JFEエンジニアリングに交付しますが、発行する当該普通株式の数は現時点では確定しておりません。

(3) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

(4) 本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））により増減する資本金

本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））に伴うJFE環境テクノロジーおよび月島テクノメンテサービスの資本金の額の増減はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

JFE環境テクノロジーのバイオマス利活用、汚泥再生処理事業における運転管理に係る部分に関連する権利義務のうち、本吸収分割契約（JFE環境テクノロジー（運転管理））に定める権利義務を承継します。

(6) 債務履行の見込み

月島テクノメンテサービスは、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本吸収分割（JFE環境テクノロジー（運転管理））において、月島テクノメンテサービスが負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

7. 本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））について

(1) 本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））の方式

JFE環境サービスを吸収分割会社、月島テクノメンテサービスを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(2) 本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））に係る割り当ての内容

本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））に際し、月島テクノメンテサービスは、本統合会社から普通株式の発行を受け、そのすべてをJFE環境サービスに対し、割り当てます。JFE環境サービスは、本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））の効力が発生したことを条件に、効力発生日に、当該普通株式のすべてを、剰余金の配当として、JFEエンジニアリングに交付しますが、発行する当該普通株式の数は現時点では確定しておりません。

(3) 本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

(4) 本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））により増減する資本金

本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））に伴うJFE環境サービスおよび月島テクノメンテサービスの資本金の額の増減はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

JFE環境サービスの上下水道事業に関連する権利義務のうち、本吸収分割契約（JFE環境サービス（運転管理））に定める権利義務を承継します。

(6) 債務履行の見込み

月島テクノメンテサービスは、本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本吸収分割（JFE環境サービス（運転管理））において、月島テクノメンテサービスが負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

8. 本事業統合に係る割り当ての内容の算定の考え方

当社およびJFEエンジニアリングは、それぞれが選定した第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通しなどの要因を総合的に勘案し、慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記に記載の株式割り当てとすることが妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

9. 当事会社の概要

(1) 本吸収分割契約（JFEエンジニアリング）

① 分割会社：JFEエンジニアリング（2022年3月31日現在）

(1) 商号	JFEエンジニアリング株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大下 元
(4) 事業内容	環境プラント、水処理プラント、エネルギープラント、橋梁等の EPC 並びに納入プラントのメンテナンス・運営事業
(5) 資本金	10,000百万円
(6) 設立年月日	2003年4月1日
(7) 発行済株式数	55,730,000株
(8) 決算期	3月末
(9) 大株主および持株比率	JFEホールディングス株式会社100%

② 承継会社：本統合会社

「（追加情報）（持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結） 2. 持株会社体制への移行にあたり設立した子会社の概要 分割準備会社（2022年4月1日現在）」をご参照ください。

(2) 本吸収分割契約（JFE環境テクノロジー（設計・調達・建設・修繕））

① 分割会社：JFE環境テクノロジー（2022年3月31日現在）

(1) 商号	JFE環境テクノロジー株式会社
(2) 所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目6番地1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 崎山 芳行
(4) 事業内容	・廃棄物処理施設、上下水処理施設等環境保全施設の運転管理、修理並びに保守管理 ・上記施設に関連するエンジニアリング業務および建設工事の請負 ・土木建築工事の設計、施工および監理
(5) 資本金	450百万円
(6) 設立年月日	1985年10月16日
(7) 発行済株式数	7,107株
(8) 決算期	3月末
(9) 大株主および持株比率	JFEエンジニアリング株式会社100%

② 承継会社：本統合会社

「(追加情報) (持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結) 2. 持株会社体制への移行にあたり設立した子会社の概要 分割準備会社(2022年4月1日現在)」をご参照ください。

(3) 本吸収分割契約 (JFE環境テクノロジー (運転管理))

① 分割会社：JFE環境テクノロジー

上記「9. 当事会社の概要 (2) 本吸収分割契約 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕))

① 分割会社：JFE環境テクノロジー (2022年3月31日現在)」をご参照ください。

② 承継会社：月島テクノメンテサービス (2022年3月31日現在)

(1) 商号	月島テクノメンテサービス株式会社
(2) 所在地	東京都江東区佐賀一丁目3番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 道夫
(4) 事業内容	上下水道処理施設の運転・保守管理および補修工事、工業薬品の販売、環境設備に関連する機器・備品の販売
(5) 資本金	180百万円
(6) 設立年月日	1971年4月30日
(7) 発行済株式数	280,000株
(8) 決算期	3月末
(9) 大株主および持株比率	月島機械株式会社100%

(4) 本吸収分割契約 (JFE環境サービス (運転管理))

① 分割会社：JFE環境サービス (2022年3月31日現在)

(1) 商号	JFE環境サービス株式会社
(2) 所在地	神奈川県横浜市鶴見区弁天町3番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 保延 和義
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理施設、水処理施設、機械プラント等およびその付帯設備の運転並びに維持管理 ・廃棄物等の熔融固化物に関するリサイクル事業 ・廃棄物等の処理および再生利用に関する事業並びにその再生品の販売 ・廃棄物処理施設、水処理施設、機械プラント等およびその付帯設備の企画、設計、製造、販売、修理並びにこれらに関する工事請負 ・労働者派遣事業
(5) 資本金	9,750万円
(6) 設立年月日	1980年9月2日
(7) 発行済株式数	74,600株
(8) 決算期	3月末
(9) 大株主および持株比率	JFEエンジニアリング株式会社100%

② 承継会社：月島テクノメンテサービス

上記「9. 当事会社の概要 (3) 本吸収分割契約 (JFE環境テクノロジー (運転管理)) ② 承継会社：月島テクノメンテサービス (2022年3月31日現在)」をご参照ください。

10. 分割する事業の概要

分割する部門の事業内容

(1) 本吸収分割 (JFEエンジニアリング)

JFE エンジニアリングの上下水道処理施設などの国内水エンジニアリング事業 (アクア事業部門)

(2) 本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (設計・調達・建設・修繕))

バイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の設計・調達・建設・修繕

(3) 本吸収分割 (JFE環境テクノロジー (運転管理))

バイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の運転管理

(4) 本吸収分割 (JFE環境サービス (運転管理))

上下水道処理施設の運転管理

11. 分割後の承継会社の概要 (2023年10月1日現在 (予定))

(1) 本統合会社

(1) 商号	月島JFEアクアソリューション株式会社
(2) 所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鷹取 啓太
(4) 事業内容	上下水道処理施設・機器の設計・調達・建設、製造、販売、 バイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の設計・調達・建設・修繕
(5) 資本金	5,000百万円
(6) 決算期	3月末

(2) 月島テクノメンテサービス

(1) 商号	未定
(2) 所在地	東京都江東区佐賀一丁目3番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 道夫
(4) 事業内容	上下水道処理施設、バイオマス利活用施設、汚泥再生処理施設の運転管理
(5) 資本金	180百万円
(6) 決算期	3月末

12. 会計処理の概要

本吸収分割は、企業結合会計基準上の「取得」に該当しますが、この処理に伴うのれんの計上額は現在精査中です。

13. 今後の見通し

本統合会社は、本吸収分割の実現により水エンジニアリング関連技術およびサービス・事業の知見を補完・融合し、拡大するPPP/PFI事業等への対応力を高めることでさらなる成長と企業価値向上を追求していきたいと考えております。

なお、当社の2023年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,793	20,390	55,184	56	55,240	—	55,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	1,301	1,304	170	1,474	△1,474	—
計	34,796	21,692	56,488	226	56,714	△1,474	55,240
セグメント利益	1,244	494	1,739	26	1,765	—	1,765

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,344	23,886	61,231	299	61,530	—	61,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	283	285	161	446	△446	—
計	37,346	24,170	61,516	460	61,977	△446	61,530
セグメント利益又は損失(△)	1,102	1,393	2,496	△232	2,264	—	2,264

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[関連情報]

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
48,566	5,005	1,669	55,240

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
53,151	5,979	2,400	61,530

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	66,769	49,534	△17,235	△25.8
産業事業	26,129	33,304	7,175	27.5
小計	92,899	82,838	△10,060	△10.8
その他	56	299	243	433.3
合計	92,955	83,138	△9,817	△10.6
内 海外受注高	6,454	9,778	3,323	51.5
海外の割合(%)	6.9	11.8	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	34,793	37,344	2,550	7.3
産業事業	20,390	23,886	3,496	17.1
小計	55,184	61,231	6,046	11.0
その他	56	299	243	433.3
合計	55,240	61,530	6,289	11.4
内 海外売上高	6,674	8,379	1,705	25.5
海外の割合(%)	12.1	13.6	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	113,746	111,711	△2,035	△1.8
産業事業	34,102	45,566	11,463	33.6
小計	147,849	157,277	9,428	6.4
その他	—	—	—	—
合計	147,849	157,277	9,428	6.4
内 海外受注残高	11,200	11,927	727	6.5
海外の割合(%)	7.6	7.6	—	—